

寄稿

国土の管理経営と山村振興 ～「緑の産業革命」への政策志向～

岩手大学農学部 教授 岡田 秀二



1. 文明論的転換期

(1) 重層する危機の一層の深化

戦争とテロのニュースが絶えない。資源と市場支配をめぐる国家間の対立に加え、民族や宗教的軋轢から国家の解体状況も伝えられている。国内では、子供など弱者への暴力事件が繰り返えされる。鬱積するものを抱え続けた挙句の残忍な事件に心が痛む。社会と人間の崩壊現象、文化の危機である。

そして痛ましい災害報道。この3か月を見ても、40℃を超える高温、竜巻、雹など異常気象による死者が急増。前線の異常配置と台風が重なり、時間雨量90mmを超える局所集中豪雨が広島市を襲った。戦後最悪の惨事となった御嶽山の噴火災は現在進行中である。自然の危機、地球の危機であり、人間の側の責任の大きさが指摘されている。

また、成熟国家の少子高齢化と、他方の途上地域の人口爆発が止まらない。世界に共通する人口の都市集中は、人類の5割以上が都市居住という事態をもたらしている。日本では地域間格差が拡大し地方の市町村消滅が現実味を帯びている。地域や地域共同組織解体の危機である。

これらの社会的危機、経済的危機、地球環境危機の根源にあるのは近代のプロジェクトである。とりわけ近年では、そのグローバル展開と、特徴的にはアメリカン・ドリームへの希求がある、と言い換えてもいい。しかし、もはやその展開はメルトダウン寸前といえる。近代文明の成果、近代化の成果を払拭して余りある事態である。我々は、急ぎ、安心・安全で、真に豊かで幸福な社会を創る道へ舵を切らなければならない。

(2) ヨーロピアン・ドリーム

ジェレミー・リフキンは、最近、新たな未来ビ

ジョンとして、ヨーロピアン・ドリームを打ち出した。それは今日EU社会全体の目標としてもオーソライズされている。

ヨーロピアン・ドリームでは、個よりもコミュニティを重視する。しかし同質化ではなく多様性を大事にする。富むことよりも生活の質を大事にし、物質的成長よりも持続可能な発展に重きを置く。私的財産権よりも普遍的人権と自然の権利を尊重する。そして権力の行使よりも協力の実現に重点を置いている。

根幹にあるのは、これまでの歴史とは異なる新たな社会経済的枠組みを創ることである。それは右肩上がりの物質的発展というこれまでの歴史概念そのものからの離脱を意味する。持続可能な経済の目的は、人間による生産と消費を自然の能力に合わせ、廃棄物を浄化・再生して資源化し、質の高い状態を保ち続けることである。持続可能な定常経済の構想は、物質的發展を特徴としてきた歴史の終わりを告げるものである。

また未来ビジョンにおいては、個人の蓄積や所有の拡大ではなく、個人の自己変革を重視する。ヨーロピアン・ドリームは人間の共感の拡大を目指している。そこには理想主義を原動力に新たな未来を築くという強い意志がある。そしてそれは、エネルギー転換と情報革命を軸とする「第三次産業革命」論へと進化している。

(3) ジャパン・ドリーム

翻って、我が国の未来ビジョンや如何。日本においても関連する主張やアジェンダがなかったわけではない。しかし、インパクトのある国民周知の内容とはなっていなかった。省庁ごとのビジョンや計画については、未来ビジョンを踏まえつつ、さらに深掘りする形での施策化がなされている、と捉えることも可能である。しかし、今日の

転換期が、中世社会から近代への転換にも匹敵する文明論的転換期にあることを鮮明にし、次なる社会創造への強いメッセージ性が有るかと思えば、そこにはなお震むところがある、と言わざるを得ない。

ジャパン・ドリームを持ち、それを急ぎ共有したいものである。

2. 森林・林業・山村への期待と「国土のグランドデザイン」

ジャパン・ドリームの青写真は、実にタイムリーなことに、今年7月「国土のグランドデザイン2050」として明らかにされた。これまでの国土計画類も、いわば未来ビジョン表明の役割をそれなりに担っていた。しかし、短期の具体的課題解決を主たる狙いとしており、今回の「グランドデザイン」のように長期を見通したものではなかった。次に「国土のグランドデザイン」についてみるが、その前に我が国の国土空間としての特徴と、山村と林業への期待について触れておきたい。

(1) 森林資源大国日本と山村への期待

たとえば高度1万mから我が国を見る。眼下は山、また山。日本は山国（やまぐに）なのである。同時に100以上の活火山を持つ火山列島である。その列島は今日、見事に「緑」で覆われている。それらは、小さな山体がマサカリの刃を上にしたように鋭くとがり、幾重にも重なっている。この先も浸食を続け、急流河川が土砂を運ぶ。大河川の河口を除き、山は海まで続いている。

日本の都市は山と海との間のわずかな空間に広がっているに過ぎない。したがって都市の裏はすぐ山である。山村や山間地とは都市から遠くにある地ではない。山村や森林が国土空間の中央部から海岸にかけて広く覆っているのである。その面積は国土の約70%である。蓄積までを踏まえると日本は世界一の森林資源大国と言える。この面的に大きな広がり、成熟した資源を持つ空間の、本格的な利用ビジョンはこれまでの日本にはなかったといって差し支えない。

今後はこの森林、山間地空間を如何に管理経営するかがジャパン・ドリームの内容と係わり決定的に重要となる。なぜなら、人類自らがもたらす地球破壊をまずは回避しなければならないからで

ある。化石燃料を減少・転換させる一方、温暖化ガスの森林吸収機能を格段に高めなければならない。森林に期待するところが極めて大きいのである。加えて、石油・石炭や鉄・アルミ等の生産財・消費財を可能な限り木材で代替し、カーボン・ニュートラルな循環型社会を創ること、森林空間利用による新たなサービス産業を育成すること、自然再生エネルギーの利用拡大を図ること等、山村には未来社会づくりに係わる基軸的期待がある。山村の終え方とか終息の方法等の議論もあるが、山村の衰退をもたらす既存の構造の延長上の議論ではなく、構造そのものを転換させることこそが必要である。

これらを実現することで、山村の活性化と都市-山村問題の解決、すなわち山村の持続性が見通され、国土の大部分を利活用する新たな日本が生まれる。山村には多くの人が生活し、これまでの産業に加え、環境維持産業や生命系の新しい産業に従事することになる。その時我が国には、新生山村のネットワークとその重層構造による新たな国土空間が誕生する。

(2) 「国土のグランドデザイン2050」における森林・林業・山村

「国土のグランドデザイン2050」（以下「グランドデザイン」）には、「…夢を共有し…未来を切り開いていくための…ビジョン…」とある。「グランドデザイン」は、すなわちジャパン・ドリームである。

全体を貫くのは、安全の確保を基盤に、「多様と連携」の進化をエンジンとして、様々なレベル・テーマ・地域の対流を活性化し、人口減少と巨大災害の2つの危機を乗り越える、というものである。戦略としては、全国に5千の「小さな拠点」を創り、それを生活の砦であると同時に雇用創出の砦としても機能させ、これらの「コンパクト+ネットワーク」からなる国土構造を目指す、という。

地域や農山村と係わる点を整理すると、次のようになる。①若者、子育て世帯とシニア世代の地方への人の流れを創出する。地方は田舎磨きを進める。②地域ごとに脱工業モデルの新産業創出クラスターを形成する。③エネルギーの地産地消、農林業の先端産業化を図る。④各地にゆとりある

多自然生活圏を創る。⑤地域固有の文化と住民の住み続けたいという意思を大切にす。⑥森林を循環利用し、多面的機能の維持向上を図りつつ、新たな木材の需要と活用を実現して林業を再生する。

こうした整理がないと、夢の姿がよくわからない。夢として共有すべき像が浮かばないのである。いくら戦略や方法を共有出来たとしても、そのことを以て、向かうべき夢の共有というわけにはいきまい。

また、「国家存亡の危機」と認識する、地方の人口減少・大都市への人口移動に対しては、地方への逆流を創るべく、多くの戦略が示されている。しかし、地方から都市への人口移動は、然るべき社会経済構造の必然がもたらす結果現象であり、その基礎構造を変えなければトレンドは変わらない。

上の論点とも係わることで、別の懸念材料もある。3大都市圏を一体化するというスーパー・メガリージョンの形成と「小さな拠点」のネットワークについてである。大都市が人口を飲み込み続けるだけのブラックホールであるとのシミュレーションが出来ているという。すると、「小さな拠点」は、より巨大なブラックホールに全国から人を送り出すための中間集積地と化すのではなからうか。

以上、議論を深めてみたい点を若干指摘したが、それは、「ランドデザイン」が述べるが如く、筆者もまた、「今、まさに国土の上に国民共有の夢を描く時である」と思うからである。日本は7割までが成熟した森林で覆われている。次には、山国（やまぐに）日本、森林資源大国日本を前提に、近代石油文明、近代都市文明を乗り越える、低炭素循環型社会形成の青写真、すなわち森林化社会と、そこに向けて必要な「緑の産業革命」について触れてみたい。それは山村の持続的発展の道であると同時に、現在抱える様々な危機打開への道でもある。

3. 「緑の産業革命」と山村振興

(1) 「緑の産業革命」の内容

「緑の産業革命」の直接的背景は地球温暖化への対処であり、具体的には化石原燃料依存からの

脱却である。我々の身の回り・生活環境は相変わらず石油漬けと言ってよい。肥料、農薬使用農業においても同様である。また、石油資源の8割以上はエネルギー利用という。エネルギー転換を急がなければならないが、石油のウエイトが大きいために時間が掛かりそうだ。しかし、今の状態はなるべく早く変えなければならない。大規模な生産と消費、都市と地方の人口移動や様々な格差問題も、石油をエネルギー源とするその経済主義のなせる業である。国際的な経済や社会不安問題の遠因もここにある。

自然再生の循環型エネルギー利用（太陽光、風力、波力、小規模水力、地熱、バイオマス等）が、目指す方向となろうが、これらはいずれも分散的で地域性が強く、その取出し・利用範囲においても小規模を優位とする。つまりエネルギー転換は全てを変えていくこととなる。経済システム、社会システム、政治や行政システム及びその質が変わることも想定される。そこに向けては国が主導的に係わることとなろうが、企業、地域、住民の全ての協力と協働が不可欠である。

具体的なエネルギー転換とその組合せ、さらにはその移行内容・スケジュール等については、地域ごとの資源や既存産業と新規の産業、地域の文化や歴史によって、実に区々である。個性ある地域が改めて創られることになる。周辺地域との連携や協力・補完関係、あるいは交通網体系なども変わることが十分考えられる。こうした新たな関係の構造化は、当然地域に様々な仕事を生むこととなる。新規立地の産業がITや先端的技術を常識とするだけでなく、既存農林業がこうした中で先端産業化する。若者の定住は勿論、自然環境や子育て環境の優位性から地域への入込者が多くなり、地域の新たな展開が始まる。

また、石油製品に代替する各種製品の原料・材料は木材が相応しい。言うまでもなくカーボン・ニュートラルであるからである。しかもそれらは一定の年数を経た後、劣化し、朽ち、更新が必要となり、新たな木材製品で置き換えることになる。循環利用が永久に続くのである。鉄やアルミ製品も可能な限り木質の代替品で置き換え、循環型社会を進めると同時に、生活空間を生物系材料によって親和的で心地良いものとし、森林化社会の質を高めていく。

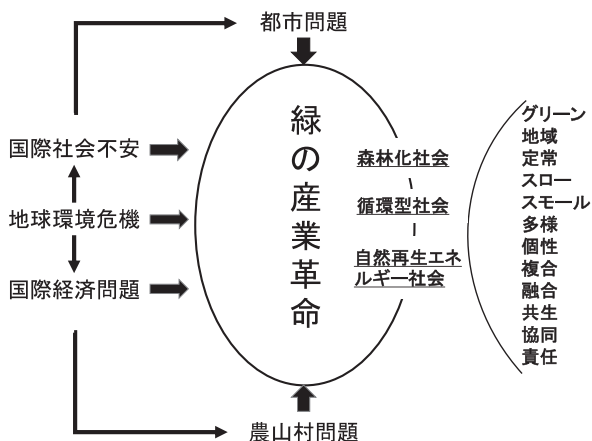


図1 「緑の産業革命」への構造フロー

「緑の産業革命」とは、以上のように、人類が自らもたらした文明論的危機をエネルギー転換によって回避する一方、生活の質を高めながら、森林化社会、社会・経済・環境の循環と持続可能性を創り出すことである。(図1参照)

(2)「森林化社会」が山村と日本の未来を拓く

「緑の産業革命」の基軸内容となる「森林化社会」について、紙幅の関係から事例的にというわけにはいかないが、山村に引きつけてみると、図2のようになる。森林・木材は環境財であると同時に生産の対象でもある。再生産循環がなければ森林産品・木材基軸の低炭素循環型社会は築けない。山元から最終需要までのサプライチェーンを、何段階かの技術体系の違いを超えて一体のものとし、持続あるものにする。それを以て産業化と定義する。川下・川中の加工工場や事業体は、この間の政策的支援で欧米並みの生産性を確保し、競争力を持った。

社会的共通資本とも性格づけられる森林を、私的財産の軛を超えて管理経営の枠組みに位置づけることが出来ると、林業・木材コンビナートの形で林業・木材関連主体間の協調と、山村産業コンプレックスの形で異業種(医療、食品、教育、旅行、芸術文化等)間が協調し、雇用人数の大きな産業が地域経済の中軸を形成することとなる。

「森林化社会」という捉え方は、「四全総」段階においても見られた。しかし当時は、ストレスを抱えた都市住民の、脱都会の理想的受け皿地域という性格づけが強く、主に社会的側面から課題化されていた。ここでは、成熟し、利用期に達した

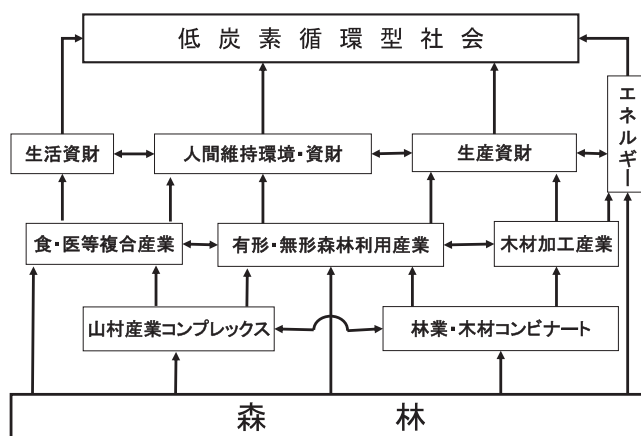


図2 森林化社会実現への森林・林業の産業化フロー

森林存在を前提にしており、当時とは内容的にも異なる。そのほか、林業をめぐる市場や生産構造の変化など、森林・林業をめぐる期待の実現可能性、という点でも大きな相違がある。合板工業における外材から国産材B材への転換や、木質バイオマスの利用拡大、さらには間伐材利用発電事業者からの電力の固定価格買取制度の実施等、森林産物の産業化の可能性はすでに現実のものとなり大きく膨らんでいる。

「緑の産業革命」による森林化社会の実現が山村の未来を間違いなく拓いてゆく。

【著者紹介】

岡田 秀二 (おかだ しゅうじ)

岩手大学農学部教授

1951年北海道生まれ。農学博士。専門は山村経済論、森林政策学。北海道立総合経済研究所を経て、1980年から岩手大学。現在、林政審議会会長及び全国知事会先進政策センター専門員等。著書に『森林・林業再生プランを読み解く』、『イギリス』(『世界の林業』)、『森林・林業再生の論理と地域林業の変貌』(『森林環境2014』)など。